

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 藤倉コンポジット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5121 URL <https://www.fujikuracomposites.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 秀剛 (TEL) 03-3527-8111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	40,687	9.4	4,432	6.5	5,144	7.7	3,947	△2.8
2022年3月期	37,190	27.0	4,160	255.0	4,778	206.8	4,062	243.5
(注) 包括利益	2023年3月期		4,752百万円(△7.2%)		2022年3月期		5,096百万円(296.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	181.05	—	11.8	12.7	10.9
2022年3月期	180.58	—	14.8	12.7	11.2
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期	—百万円	2022年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	40,374	33,342	82.6	1,439.99
2022年3月期	37,750	27,473	72.8	1,304.24
(参考) 自己資本	2023年3月期	33,339百万円	2022年3月期	27,464百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,442	△857	△1,731	7,228
2022年3月期	4,795	△418	△3,772	6,905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00	570	14.1	2.1
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	906	23.0	2.7
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,800	△7.3	1,900	△12.5	2,000	△28.6	1,700	△19.1	73.43
通期	39,900	△1.9	4,100	△7.5	4,200	△18.4	3,400	△13.9	146.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	23,446,209株	2022年3月期	23,446,209株
② 期末自己株式数	2023年3月期	293,790株	2022年3月期	2,388,768株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	21,806,351株	2022年3月期	22,499,431株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	24,786	5.6	1,226	△26.0	4,239	55.8	3,654	72.2
2022年3月期	23,476	16.8	1,657	185.1	2,721	105.8	2,121	70.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	167.57		—					
2022年3月期	94.29		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	31,685	25,693	81.1	1,109.64
2022年3月期	29,588	20,877	70.5	991.05

(参考) 自己資本 2023年3月期 25,690百万円 2022年3月期 20,868百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う各種制限が緩和され、日常を取り戻しつつありますが、終息の兆しが見えないロシアによるウクライナ侵襲が、引き続き大きな影響を与えております。わが国においては、原材料費、エネルギー費、物価等は高止まりしており、経済活動の足枷となっております。また、サプライチェーンも原材料、部品不足が完全には解消しておらず、依然不透明な状況は続いております。

当社は、今後も変化する環境へ適応していくため、事業ポートフォリオの最適化、機関設計の変更等に取り組んでまいります。

当連結会計年度の売上高は406億8千7百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は44億3千2百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益は51億4千4百万円（前年同期比7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は39億4千7百万円（前年同期比2.8%減）となりました。なお、特別利益に事業用地売却に伴う固定資産売却益などとして1億5千1百万円を、特別損失にオフセット印刷用ブランケット事業からの撤退に伴う減損損失及び事業撤退損失引当金繰入額として3億9百万円を、それぞれ計上しております。

当連結会計年度は売上高、営業利益、経常利益について過去最高となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<産業用資材>

工業用品部門は、まだ収まりが見えない半導体や部品の調達難により、主要顧客での減産が続き減収となりました。稼働率の低下や原材料費、エネルギー費、物流費の継続的な高騰が販売価格への転嫁分を大きく上回り、営業損失となりました。制御機器部門は、医療市場は堅調に推移しましたが、液晶市場及び半導体市場が減産となり、主要顧客の投資も低調となったことから、減収減益となりました。

この結果、売上高は224億3千3百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は1億4百万円（前年同期比91.0%減）となりました。

<引布加工品>

引布部門は、電気・電子分野向けの部材や一般ゴム引布の建材用製品などが好調に推移しましたが、原材料費やエネルギー費などの高騰により増収減益となりました。印刷材料部門は、輸出の受注回復及び円安の影響により好調に推移しましたが、原材料費やエネルギー費などの高騰により、増収減益となりました。加工品部門は、舶用品が国内、海外向け共に堅調に推移し、増収増益となりました。

この結果、売上高は49億9千4百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は4千5百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

<スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、多くのツアープロに愛用されている米国モデル『VENTUS』『VENTUS TR』、日本モデル『SPEEDER NX GREEN』の主力モデルを中心にグローバルで販売シェアが拡大し、さらにクラブメーカー向けOEM品への採用も増えた事により、大幅に増収増益となりました。アウトドア用品部門は、ハイキング・トレッキング市況の回復基調を捉え、売上は大きく伸ばしましたが、円安による仕入価格高騰を受け、販売価格への転嫁を進めましたが、増収減益となりました。

この結果、売上高は129億1百万円（前年同期比41.5%増）、営業利益は47億8千6百万円（前年同期比40.4%増）となりました。

<その他>

運送部門は、自動車関連の荷動きの低迷、原油価格の継続的な高騰による燃料費の高止まりにより、減収減益となりました。

この結果、売上高は3億5千8百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は5千6百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末に比べ26億2千3百万円増加の403億7千4百万円となりました。棚卸資産の増加などにより流動資産が24億4千8百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べ32億4千5百万円減少の70億3千2百万円となりました。短期借入金の返済を進めたことなどにより流動負債が34億3千6百万円減少し、リース債務の増加などにより固定負債が1億9千1百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ58億6千8百万円増加の333億4千2百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことや自己株式の処分により自己株式が減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.8%から82.6%に上昇いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3億2千3百万円増加し(前年同期比4.7%増)、72億2千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は24億4千2百万円となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」を49億8千5百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億5千7百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」10億1千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17億3千1百万円となりました。これは主に「短期借入金の減少」23億4千2百万円によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリー・キャッシュ・フローは、15億8千5百万円で、前連結会計年度末に比べ27億9千万円減少いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	68.0	66.8	71.2	72.8	82.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.6	23.2	40.8	43.2	59.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	1.9	1.3	0.6	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64.8	152.2	197.4	444.3	117.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は終息を迎え、世界経済は正常化の動きを取り戻しておりますが、終わりの見えないロシアによるウクライナ侵攻により、依然として不透明な状況は続いております。わが国経済においても原材料費・エネルギー費の高騰等により、経営環境は厳しい状況が続いており、状況に注視する必要があります。

現時点における2024年3月期の通期の連結業績予想は、売上高399億円、営業利益41億円、経常利益42億円と予想しております。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社に対する支払いとして経済産業省の「自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金」6億円を目論み、通期で34億円を予想しております。なお、為替レートは1米ドル=135円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元方針を以下のとおり定めております。

(1) 総還元性向

株主の皆様へは安定的な配当を継続しつつ、さらに利益還元を充実させるために、総還元性向30%を目標といたします。

(2) 配当

中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行います。

(3) 自己株式取得

自己株式の取得については、市場環境や資本効率等を勘案し、適切な時期に機動的に実施いたします。

(4) 株主優待

日頃よりご支援・ご理解賜っております株主の皆様への感謝の気持ちを込めて、引き続き株主優待制度を実施してまいります。現在当社はゴルフシャフトのリシャフト及びアウトドア用品をそれぞれ優待販売しております。

2023年3月期の配当につきましては、1株当たり40円（中間20円、期末20円）を予定しております。また、2024年3月期の配当につきましては、現時点の業績予測を前提に1株当たり40円（中間20円、期末20円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,905,294	7,228,636
受取手形及び売掛金	10,710,980	10,866,033
商品及び製品	2,223,842	3,528,920
仕掛品	2,613,550	3,020,149
原材料及び貯蔵品	836,011	1,095,114
その他	512,947	532,783
貸倒引当金	△66,816	△87,518
流動資産合計	23,735,810	26,184,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,575,474	13,092,409
減価償却累計額	△7,819,813	△8,521,156
建物及び構築物（純額）	4,755,661	4,571,252
機械装置及び運搬具	17,959,799	18,527,543
減価償却累計額	△14,863,218	△15,574,516
機械装置及び運搬具（純額）	3,096,580	2,953,027
土地	3,200,630	3,055,961
建設仮勘定	206,684	140,299
その他	4,418,209	4,854,943
減価償却累計額	△3,869,276	△3,959,062
その他（純額）	548,933	895,881
有形固定資産合計	11,808,489	11,616,422
無形固定資産		
ソフトウェア	74,696	84,798
その他	26,234	25,058
無形固定資産合計	100,931	109,857
投資その他の資産		
投資有価証券	1,217,944	1,451,047
長期貸付金	297,686	247,900
退職給付に係る資産	180,881	302,151
繰延税金資産	14,115	57,981
その他	1,794,992	1,886,407
貸倒引当金	△1,399,993	△1,481,734
投資その他の資産合計	2,105,627	2,463,753
固定資産合計	14,015,048	14,190,033
資産合計	37,750,859	40,374,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,805,854	2,648,771
短期借入金	2,759,004	82,964
未払法人税等	591,426	148,649
賞与引当金	545,471	567,300
災害損失引当金	69,528	—
事業撤退損失引当金	—	107,000
その他	1,865,072	1,644,817
流動負債合計	8,636,357	5,199,503
固定負債		
長期借入金	85,870	3,810
リース債務	28,083	427,536
繰延税金負債	509,521	371,620
環境対策引当金	27,780	12,233
退職給付に係る負債	770,414	771,185
資産除去債務	164,953	191,438
その他	54,790	54,790
固定負債合計	1,641,414	1,832,613
負債合計	10,277,772	7,032,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,297,314
利益剰余金	21,341,327	24,508,444
自己株式	△2,074,304	△255,321
株主資本合計	26,283,806	31,354,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,556	362,469
為替換算調整勘定	837,185	1,548,040
退職給付に係る調整累計額	25,508	74,064
その他の包括利益累計額合計	1,180,250	1,984,575
新株予約権	9,030	2,724
純資産合計	27,473,087	33,342,035
負債純資産合計	37,750,859	40,374,152

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	37,190,751	40,687,388
売上原価	26,902,255	29,510,167
売上総利益	10,288,496	11,177,221
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	651,399	653,180
給料及び手当	2,231,664	2,468,660
福利厚生費	557,776	572,185
旅費及び通信費	134,918	208,044
減価償却費	223,019	179,613
保管賃借料	252,784	273,646
研究開発費	386,827	459,536
貸倒引当金繰入額	8,703	18,869
その他	1,680,816	1,911,283
販売費及び一般管理費合計	6,127,912	6,745,020
営業利益	4,160,584	4,432,200
営業外収益		
受取利息	32,761	20,144
受取配当金	70,384	58,482
為替差益	382,825	585,483
受取賃貸料	65,594	68,363
補助金収入	18,471	19,866
その他	136,056	65,688
営業外収益合計	706,092	818,029
営業外費用		
支払利息	10,794	20,759
賃貸収入原価	31,945	41,978
固定資産廃棄損	18,943	3,591
固定資産除却損	8,759	20,755
その他	17,419	18,623
営業外費用合計	87,861	105,709
経常利益	4,778,815	5,144,521
特別利益		
債務取崩益	452,221	—
固定資産売却益	—	148,020
災害損失引当金戻入額	—	3,002
特別利益合計	452,221	151,022
特別損失		
減損損失	—	202,728
災害による損失	69,528	—
事業撤退損失引当金繰入額	—	107,000
特別損失合計	69,528	309,728
税金等調整前当期純利益	5,161,508	4,985,815
法人税、住民税及び事業税	1,061,476	1,276,036
法人税等調整額	37,101	△238,194
法人税等合計	1,098,578	1,037,842
当期純利益	4,062,930	3,947,972
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,062,930	3,947,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	577	44,913
為替換算調整勘定	919,749	710,855
退職給付に係る調整額	112,890	48,555
その他の包括利益合計	1,033,217	804,324
包括利益	5,096,147	4,752,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,096,147	4,752,297

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,804,298	3,212,485	17,676,139	△20,473	24,672,450
当期変動額					
剰余金の配当			△397,742		△397,742
親会社株主に帰属する当期純利益			4,062,930		4,062,930
自己株式の取得				△2,053,831	△2,053,831
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,665,187	△2,053,831	1,611,356
当期末残高	3,804,298	3,212,485	21,341,327	△2,074,304	26,283,806

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	316,979	△82,564	△87,381	147,033	—	24,819,483
当期変動額						
剰余金の配当						△397,742
親会社株主に帰属する当期純利益						4,062,930
自己株式の取得						△2,053,831
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	577	919,749	112,890	1,033,217	9,030	1,042,247
当期変動額合計	577	919,749	112,890	1,033,217	9,030	2,653,603
当期末残高	317,556	837,185	25,508	1,180,250	9,030	27,473,087

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,804,298	3,212,485	21,341,327	△2,074,304	26,283,806
当期変動額					
剰余金の配当			△780,855		△780,855
親会社株主に帰属する当期純利益			3,947,972		3,947,972
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		84,829		1,819,002	1,903,831
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	84,829	3,167,116	1,818,983	5,070,929
当期末残高	3,804,298	3,297,314	24,508,444	△255,321	31,354,736

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	317,556	837,185	25,508	1,180,250	9,030	27,473,087
当期変動額						
剰余金の配当						△780,855
親会社株主に帰属する当期純利益						3,947,972
自己株式の取得						△19
自己株式の処分						1,903,831
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,913	710,855	48,555	804,324	△6,305	798,018
当期変動額合計	44,913	710,855	48,555	804,324	△6,305	5,868,948
当期末残高	362,469	1,548,040	74,064	1,984,575	2,724	33,342,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,161,508	4,985,815
減価償却費	1,518,849	1,506,903
減損損失	—	202,728
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,146	15,305
賞与引当金の増減額 (△は減少)	182,068	19,542
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	69,528	△69,528
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	—	107,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	290,154	67,983
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△162,932	△121,269
受取利息及び受取配当金	△103,145	△78,627
支払利息	10,794	20,759
為替差損益 (△は益)	△334,800	△344,206
固定資産除却損	8,759	20,755
固定資産売却損益 (△は益)	—	△148,020
売上債権の増減額 (△は増加)	△578,372	179,506
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△776,940	△1,743,751
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	43,805	△8,857
仕入債務の増減額 (△は減少)	535,789	△366,582
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△495,065	△149,989
その他	63,490	△111
小計	5,425,344	4,095,355
利息及び配当金の受取額	102,987	78,812
利息の支払額	△10,794	△20,759
法人税等の支払額	△721,977	△1,710,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,795,560	2,442,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	487	300,377
有形固定資産の取得による支出	△280,858	△1,014,462
無形固定資産の取得による支出	△15,391	△39,713
投資有価証券の取得による支出	△140	△183
関係会社株式の取得による支出	—	△178,633
その他の投資による支出	△174,976	△278
その他の投資の回収による収入	633	10,368
貸付金の回収による収入	51,270	65,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418,976	△857,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△463,234	△2,342,924
長期借入れによる収入	9,686	—
長期借入金の返済による支出	△856,247	△482,964
新株予約権の発行による収入	9,030	—
自己株式の売却による収入	—	1,897,525
自己株式の取得による支出	△2,053,831	△19
配当金の支払額	△396,797	△779,376
リース債務の返済による支出	△21,094	△24,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,772,489	△1,731,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	521,047	469,548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,125,142	323,342
現金及び現金同等物の期首残高	5,780,151	6,905,294
現金及び現金同等物の期末残高	6,905,294	7,228,636

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、米国会計基準ASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日。以下「ASU第2016-02号」という。)を当連結会計年度の期首から適用しております。

ASU第2016-02号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末において、有形固定資産の「その他(純額)」が432,179千円、流動負債の「その他」が63,669千円、固定負債の「リース債務」が394,052千円それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた82,873千円は、「リース債務」28,083千円、「その他」54,790千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「産業用資材」、「引布加工品」、「スポーツ用品」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「産業用資材」は、工業用精密ゴム部品、空圧制御機器、電気絶縁材料及び電気接続材料等を製造販売しております。「引布加工品」は、印刷用ブランケット、各種加工品及び各種ゴム引布を製造販売しております。「スポーツ用品」は、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売及びシューズ、ウェアなどのアウトドア用品の販売をしております。「その他」は、物品の輸送及び保管サービスをしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、米国会計基準を適用している在外子会社において、米国会計基準ASU第2016-02号「リース」を当連結会計年度の期首から適用し、借手のリース取引について会計処理方法を変更したため、事業セグメントの資産の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント資産が「産業用資材」で14,873千円、「引布加工品」で38,688千円、「スポーツ用品」で378,618千円、それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	23,416,686	4,289,971	9,119,904	364,189	37,190,751
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	115,354	115,354
計	23,416,686	4,289,971	9,119,904	479,544	37,306,106
セグメント利益	1,151,449	62,135	3,409,869	71,609	4,695,064
セグメント資産	23,091,907	3,478,323	5,471,243	229,405	32,270,879
その他の項目					
減価償却費	1,201,739	142,379	140,758	22,650	1,507,528
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	528,940	42,358	104,358	22,722	698,379

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	22,433,265	4,994,527	12,901,247	358,348	40,687,388
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	111,553	111,553
計	22,433,265	4,994,527	12,901,247	469,901	40,798,942
セグメント利益	104,149	45,509	4,786,061	56,681	4,992,401
セグメント資産	22,236,217	3,486,708	7,025,017	218,190	32,966,133
その他の項目					
減価償却費	1,126,434	175,211	178,736	13,809	1,494,192
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	686,852	113,883	509,254	13,385	1,323,375

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用による増加額を含めております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,695,064	4,992,401
セグメント間取引消去	552	552
全社費用(注)	△535,031	△560,752
連結財務諸表の営業利益	4,160,584	4,432,200

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,270,879	32,966,133
セグメント間取引消去	△351,204	△353,733
全社資産(注)	5,831,184	7,761,752
連結財務諸表の資産合計	37,750,859	40,374,152

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地建物であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注1)	1,507,528	1,494,192	11,321	12,710	1,518,849	1,506,903
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注2)	698,379	1,323,375	27,296	35,037	725,675	1,358,413

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,304円24銭	1,439円99銭
1株当たり当期純利益	180円58銭	181円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,062,930	3,947,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,062,930	3,947,972
普通株式の期中平均株式数(株)	22,499,431	21,806,351
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年11月11日の取締役会決議に基づく第三者割当による第1回新株予約権(行使価額修正条項付) 普通株式 3,000,000株	2021年11月11日の取締役会決議に基づく第三者割当による第1回新株予約権(行使価額修正条項付) 普通株式 905,000株

(重要な後発事象)

(オフセット印刷機用ブランケット事業からの撤退)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、引布加工品事業セグメントに含まれるオフセット印刷機用ブランケット事業から撤退することを決議いたしました。

(1) 事業撤退の理由

当社は、1957年以来66年間に亘り、印刷材料部門においてオフセット印刷機用ブランケット事業を展開して参りました。

近年、オフセット印刷市場が縮小傾向にあり、環境対応・原材料費及びエネルギー費の高騰など事業環境の厳しさが増す中、品種統合・コスト削減・生産体制の見直しなどに取り組んで参りました。しかしながら、老朽化した生産設備の維持、更新をし、今後に渡って安定的に収益を確保することは困難と判断しました。

今後は、継続的に資本効率の高い事業ポートフォリオへの転換を進め、新規事業へ経営資源を振り向けていく

ために、2023年10月31日をもってオフセット印刷機用ブランケット事業から撤退し、また連結子会社のFUJIKURA GRAPHICS, INC. について清算もしくは売却することを決定いたしました。

(2) 事業廃止の概要

① 撤退する事業の内容

オフセット印刷機用ブランケットの製造及び販売

② 当該事業の経営成績

	印刷材料部門	連結売上高	比率
売上高	1,836,298千円	40,687,388千円	4.5%

(3) 今後の予定

2023年10月31日の撤退完了を目処とします。また、当該事業の従業員につきましては、他事業の強化を目的とした配置転換を行います。

(4) 業績への影響

当該事業からの撤退に伴い、2023年3月期において固定資産減損損失202,728千円、事業撤退損失引当金繰入額107,000千円を特別損失として計上しております。

なお、2024年3月期の連結業績予想には当該事業からの撤退による影響額を織り込んでおります。今後、業績に大きな影響を与えることが見込まれる場合には、確定次第速やかにお知らせいたします。

以上